

長野市第三次住宅マスタープラン後期計画の検証

1. 住宅施策の展開

長野市第三次住宅マスタープラン後期計画では、下記の4つのテーマのもと、様々な推進施策を設定しました。テーマごとの実績の概要は次のとおりです。

テーマ1：誰もが安心して暮らせる住まい・住環境づくり

(1) 目標と施策展開

【 】内は後期計画時の施策区分

1-1. 安心して子育てできる住まい・住環境の実現	
実績・実施事業等 施策の展開方向と	① 公営住宅等による入居支援 【継続】 ・市営住宅の入居募集時の優先入居措置 (担当：住宅課) ② 子育てしやすい住宅の普及 【継続】 ・従前居住者用住宅の特別市営住宅への改修、返目団地全面改善事業 (担当：住宅課) ③ 親世帯との近居・隣居の促進 【継続】 ・該当事業なし
方向性 今後の	①、②は需要もあるため、今後も入居支援及び子育てしやすい住宅の普及を図っていく必要がある。 ③需要が見込めなかったため、施策の方向性を再検討する。
1-2. 高齢者等が住み慣れた地域で暮らし続けられるための住まい・住環境の実現	
実績・実施事業等 施策の展開方向と	① 高齢者等が暮らしやすい住まいに関する支援 【継続】 ・返目団地全面改善事業（エレベーター設置ほか）（担当：住宅課） ・居宅介護住宅改修（要介護1～5）、介護予防住宅改修（要支援1・2） (担当：介護保険課) ② 高齢者等が利用しやすい建築物、道路等の整備 【継続】 ・あんしん歩行空間事業（担当：道路課） ・市有建築物の新築、増改築、修繕等（担当：建築課） ③ 良質なサービス付き高齢者向け住宅の供給の促進 【継続】 ・サービス付き高齢者向け住宅の新規登録及び変更登録、更新登録申請の審査、利用者からの相談受付等（担当：住宅課・高齢者活躍支援課）

方向性 今後の	①増加傾向にある高齢者世帯等に向け、今後もバリアフリー化等の整備を促進する必要がある。ただし、市営住宅等のバリアフリー改修の推進は、財源が限られ、計画どおりに供給促進が図れないことが課題である。 ②中心市街地における歩車道の段差解消がほぼ完了したことから、今後は郊外の住宅地等の歩行者の多い箇所を優先整備する。また、今後も社会情勢の変化やニーズを的確に捉え、人にやさしい建築物の整備を進める。 ③有料老人ホームに該当するサービス付き高齢者向け住宅については、今後も審査や定期報告を通じて、老人福祉法及び同法に基づく長野市の指導指針に基づき適切にサービス提供がなされているか確認していく。
1-3. 総合的な住まい・住生活情報の発信と相談体制の充実	
実績・実施事業等 施策の展開方向と	① 総合的な住まい・住生活情報の発信 【新規】 ・問い合わせなし（担当：住宅課） ② 総合的な住まい・住環境に関する相談体制の充実 【継続】 ・住宅情報提供（外壁・屋根塗装などのリフォーム助成制度の問合せ対応など）（担当：住宅課）
方向性 今後の	①需要が見込めなかったため、施策の方向性を再検討する。 ②リフォームの助成制度に関する問合せが多かった。「目標3 快適で良質な住まい・住環境づくり」の「住まいの適正な維持管理」にもつながるため、今後は助成制度の検討をしたい。
重点施策：子育て世帯と高齢者の安全・安心居住	
	① 多世代・地域交流型住宅 … 実施済み 特別市営住宅栗田団地として、子育て世帯や高齢者世帯などに優先募集枠を設定するなど、多世代・地域交流型住宅の実現を目指す。また、民間事業者による管理運営を含めた適切な管理体制を検討する。（担当：住宅課） ② 高齢者世帯の安心居住の実現 … 実施済み 高齢者のみ世帯が住み慣れた自宅で安心して暮らし続けることができるよう、福祉部局や自治会、NPO法人等の支援団体と連携して、単身世帯の見守り体制の構築や、IoT等を活用した設備機器の導入など安心居住の実現を目指した検討を進める。 （担当：地域包括ケア推進課…独居高齢者等緊急通報システム設置事業）
方向性 今後の	①引き続き、特別市営住宅栗田団地について適切な維持管理を行う。 ②独居高齢者等緊急通報装置設置事業を実施したが、今後は固定電話回線を必要としない機器の導入に向け、機器の仕様等を検討していく。

(2) 成果指標

1) 世帯構成にあった住宅への居住促進【継続】

目標像	成果指標	目標値の検証		
		現状値 (計画時)	目標値 (年度)	最新値
世帯構成にあった住宅への居住促進	持ち家 … 目標未達 誘導居住面積水準を達成している世帯の割合 〔資料：住宅土地統計調査(5年毎に実施)〕	82.1% (H30)	95% (R 8)	82.9% (R 5)
	借家 … 目標未達 誘導居住面積水準を達成している世帯の割合 〔資料：住宅土地統計調査(5年毎に実施)〕	34.1% (H30)	40% (R 8)	34.6% (R 5)
検証結果	◇持ち家、借家ともに平成 30 年の現状値よりやや増加したものの、現時点では目標は未達となる見込み。 ◇特に借家では 40%を下回っており、目標が未達となった要因として、長期優良住宅の啓発など、良質な住宅ストックの形成に関する施策の展開が「持ち家」のみであり、借家に関する施策展開が不足していたことなどが推測される。 ◆全国計画ではこの成果指標は取下げられていることや、昨今の建設費高騰等の社会経済状況等を踏まえ今回で終了とする。			

2) 高齢者等に安全・安心なバリアフリー化された住宅の充実【継続】

目標像	成果指標	目標値の検証		
		現状値 (計画時)	目標値 (年度)	最新値
高齢者等に 安心・安全な バリアフリー化 された住宅の充 実	持ち家 … 目標未達 バリアフリー化している住宅の割合 〔資料：住宅土地統計調査(5年毎に実施)〕	68.1% (H30)	85% (R 8)	73.7% (R 5)
	借家 … 目標達成見込み バリアフリー化している住宅の割合 〔資料：住宅土地統計調査(5年毎に実施)〕	22.4% (H30)	35% (R 8)	33.4% (R 5)

検証結果	◇持ち家、借家ともに平成 30 年の現状値より上昇したものの、現時点では目標は未達となる見込み。 ◇持ち家では平成 30 年から令和 5 年までの 5 年間で 5.6 ポイント上昇しているが、目標年次の令和 8 年においては概ね 80%となる見込み。 ◇借家では、平成 30 年の現状値から令和 5 年までの 5 年間で 11 ポイント上昇していることから、目標年次の令和 8 年には目標を達成する見込み。 ◇持ち家の目標未達の要因として、「ユニバーサルデザインの普及促進」や「高齢者向けの優良な賃貸住宅等の供給促進」など、高齢者等が安心・安全に暮らせる住宅の推進に関する施策の展開が不足していたことが推測される。 ◆全国計画でも継続して取り上げられていることや、高齢化がさらに進展すること等を踏まえ、今後も継続する。
-------------	--

テーマ2：住宅セーフティネットの充実による居住の安定確保

(1) 目標と施策展開

【 】内は後期計画時の施策区分

2-1. 適正な公営住宅の供給と更新	
実績・実施事業等 施策の展開方向と	① 公営住宅の維持と更新 【継続】 ・居住性向上・長寿命化改修、団地建替え計画、旧長野市職員住宅入居前修繕 (担当：住宅課) ② 適切な入居管理の推進 【継続】 ・中層耐火構造3DKへの単身者の入居 (担当：住宅課) ③ 福祉施策との連携 【継続】 ・シルバーハウジングの入居、社会福祉法人に対するグループホームの提供 (担当：地域包括ケア推進課) ・高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）生活援助員派遣事業 (担当：地域包括ケア推進課) ・障害者のための住宅情報の提供体制の整備 (担当：障害福祉課) ・身体障害者住宅改造費助成制度の推進 (担当：障害福祉課)
今後の方向性	①市営住宅ストックを有効活用するためには計画的な修繕を実施し、継続的に建物の延命化を図っていく必要がある。しかし、既存住戸の老朽化が進む中、整備に関する予算が十分に確保できないこと、入居者との交渉がまとまらないことなどにより、計画通り進んでいないことが課題である。 ②単身可能としたことで、単身の申込者の増につながっている。今後も、空き部屋の状況を見ながら、継続していく必要がある。 ③シルバーハウジングへの入居希望者が多く、積極的な供給を検討する必要がある。なお、生活援助員派遣事業については、事業の必要性を検証し、必要に応じて事業実施方法について見直しを行う。また、介護保険サービスの適切な利用により、住み慣れた地域での生活が継続できるよう支援する。 障害者が希望する場所で安全安心に生活できるよう、引き続き事業を実施していく。

2-2. 入居支援と入居者の暮らしを支える居住支援の連携	
実績・実施事業等 施策の展開方向と	① 民間賃貸住宅を活用した住まいの安定確保【拡充】 ・住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業（セーフティネット住宅）の受付、審査及び登録（担当：住宅課） ・「おひとりさま」あんしんサポート事業（担当：地域包括ケア推進課） ② 高齢者等の居住支援サービスの充実 【継続】 ・独居高齢者等緊急通報装置設置事業（担当：地域包括ケア推進課） ・障害福祉サービス（地域定着支援）の支給（担当：障害福祉課…緊急通報装置貸与事業）
方向性 今後の	①民間住宅に対しての家賃補助等については、県の動向も見ながら、制度の設立の検討が必要である。 ・弁護士、司法書士、NPO法人等及び長野市社会福祉協議会と連携して任意後見、死後事務委任等が円滑に行われる体制の構築に配慮していく。 ②固定電話回線を必要としない機器の導入に向け、機器の仕様等を検討していく。 ・障害者が安全安心に生活できるよう、引き続き障害福祉サービスを支給する。
2-3. 災害時の速やかな住まいの確保	
実績・実施事業等 施策の展開方向と	① 災害発生時の住まいの確保 ・建設・借り上げ型の仮設住宅の供給 ・災害における一時使用住宅の提供（担当：住宅課） ② 被災住宅の再建支援 ・災害公営住宅の建設（担当：住宅課）
方向性 今後の	① 県や建設業団体など関係機関と協議をしながら、災害復旧体制強化を進める。 浸水被害の実情を踏まえた応急仮設住宅建設候補地の見直しが必要。 ③ 県や建設業団体など関係機関と協議をしながら、災害復旧体制強化を進める。
重点施策：公営住宅の整備による計画的な供給と安心居住の実現	
	① 効率的な管理運営と最適な事業の推進 … 実施済み 利便性を考慮した団地の集約検討及び維持管理すべき住宅の長寿命化に向けた修繕・改修を推進するとともに、長寿命化が困難な団地の建替え事業を推進する。（担当：住宅課） ② 居住性の高い住宅の維持 … 実施済み 快適に居住できるため住宅の供給として居住性向上のための改善事業及び増加する高齢者世帯等の入居に対応するバリアフリー化を推進する。 （担当：住宅課）

	② 入居需要への適切な活用 … 実施済み 自身では最低居住面積水準を満たす住宅に住むことができない世帯を対象とした住宅として活用を図る。（担当：住宅課） ④ 市営住宅の供給目標 … 実施済み 住宅セーフティネットの基本方針等を踏まえ、住宅確保要配慮者に対する今後5年間の市営住宅の供給目標は600戸とする。（担当：住宅課）
方向性 今後の	① 供給目標について精査し、市営住宅の戸数を定める ② 継続的な改修・修繕を行い、入居可能な住戸数を増やしていく

（２）成果指標

１）市営住宅の入居率【継続】

目標像	成果指標	目標値の検証		
		現状値 (計画時)	目標値 (年度)	最新値
ニーズの変化に合わせた住戸改善	市営住宅の入居率 … 目標未達 （耐震性不足、土砂災害危険区域、老朽化などによる募集停止の住戸を除く） 〔資料：長野市住宅課〕	79.4% (R8)	80% (R8)	66.7% (R8)
検証結果	◇犀南団地（建替え計画棟）、返目団地（住戸改善棟）による募集停止が増えたことにより、入居できる住戸数が減少したため大きく数値が減少し、目標達成は未達の見込み。 ◆一定の入居率を維持する成果指標は今回で終了とし、住宅確保要配慮者が入居しやすい市営住宅であることを示す成果指標に変更する。			

テーマ3：快適で良質な住まい・住環境づくり

(1) 目標と施策展開

【 】内は後期計画時の施策区分

3-1. 安全・安心な住まい・住環境の実現	
実績・実施事業等 施策の展開方向と	① 住宅の耐震化の促進 【継続】 ・住宅耐震診断事業、住宅耐震改修事業（担当：建築指導課） ② 災害に強いまちの推進 【継続】 ・都市計画道路事業（担当：都市計画課） ③ 地域主体の防災・防犯対策の更なる推進 【拡充】 ・出前講座の実施、地域防災マップの作成支援、地区防災訓練の支援（担当：危機管理防災課） ・LED 防犯灯設置等事業、防犯灯維持管理事業、防犯協会負担金（担当：地域活動支援課） ・電灯料助成事業、街路灯等維持管理事業補助金（担当：商工労働課）
今後の方向性	①引き続き耐震化を促進していく。 耐震診断を実施していない住宅約 15,000 件について、DM 等により啓発を行う。また、耐震診断を行い、耐震診断の結果総合評価点 1.0 未満と診断され耐震改修を行っていない住宅に対して DM 等により啓発を行う。 ②目指すべき都市像に併せ、都市計画決定に基づき、整備を進めていく。 ③出前講座、地域防災マップの作成支援等を積極的に実施し、市民の一層の防災意識の高揚を図っていく。加えて、地域住民の連携を強化し、災害時の対応力向上を図るため、地区防災訓練の支援を行い、市民の防災意識の高揚を図る。 ・防犯灯の設置又は更新にかかる経費や維持管理（電気料）にかかる経費に対して補助金を交付することにより、夜間における地域の安全確保に寄与するため、継続して実施する。また、防犯協会連合会を中心とした地域の安全活動を推進するため、継続して実施する。 ・商店街の街路灯の電灯料及び補修にかかる維持管理の補助により、防犯対策や活気あるまちづくりに寄与しているため、継続して実施する。

3-2. ゼロカーボン社会をめざした住まいと環境にやさしい住環境の実現

実績・実施事業等 施策の展開方向と	① ゼロカーボンに向けた住宅の脱炭素化の促進 【拡充】 ・長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく認定（担当：建築指導課） ・太陽光発電システム普及促進事業補助金、太陽熱利用システム普及促進事業補助金、太陽光発電設備設置初期費用ゼロ促進事業、長野市スマートハウス化応援隊事業（担当：建築指導課・環境保全温暖化対策課） ② 環境にやさしい住まい・住環境づくり 【継続】 ・返目団地全面改修事業等、改修・解体工事（担当：住宅課） ・都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく認定、建設リサイクル法に基づく届出、アスベスト飛散防止対策事業（担当：建築指導課） ・低炭素建築物の普及に関する事業（担当：建築指導課） ・長野市雨水貯留施設助成金交付事業、長野市雨水浸透施設助成金交付事業（担当：河川課）
今後の方向性	①令和5年度から、次世代自動車、定置型蓄電設備、電気自動車等充給電設備の設置に要する費用の一部に対して補助を行う長野市温暖化対策推進補助金を実施している。引き続き新規事業の検討、事業の見直し等を行い、住宅の省エネルギー化に向けた取組を継続的に実施していく。 ②公営住宅整備に関する予算が十分に確保できないことが課題である。 ・環境負荷の低減、アスベストによる健康被害防止などの取り組みを行い、環境にやさしく健康に寄与する住まいと住環境の実現を図っていく。 ・雨が降る前の水抜きや、落ち葉・土砂などのゴミが溜まらないように定期的な掃除を行う等、設置者による雨水貯留施設設置後の継続的な維持管理が必要である。 また、長野市雨水浸透施設助成金交付事業は令和4年度から開始した制度で、市民の認知度が低いと、申請件数が伸び悩んでいる。申請件数増のため、PR方法の検討が必要である。

3-3. 住まいの適正な維持管理と空き家の発生抑制	
実績・実施事業等 施策の展開方向と	① 分譲マンションの適正管理の促進 【継続】 ・マンション管理適正化法の推進、マンション建替円滑化法の推進 ・耐震診断事業、耐震改修事業（担当：住宅課・建築指導課） ③ 空き家の発生抑制（空き家化の予防） 【継続】 ・危険空家等対策事業（担当：建築指導課） ③ 既存住宅の利活用の促進 【継続】 ・長野県の『あんしん空き家流通促進事業補助金』の啓発 ・空き家バンク事業（担当：移住推進課） ④ 空き家の適正な管理 【継続】 ・危険空家等対策事業（担当：建築指導課）
方向性 今後の	①マンション管理適正化推進計画の推進を図る。 ・引き続き耐震化を促進していく。 ②引き続き、専門家団体と連携し、相談窓口の設置と『空き家ワンストップ相談会』を継続する。また、空き家対策の総合パンフレットの配布や出前講座の開催等により空き家にしないという意識向上を図るため発生の抑制に向け啓発していく。 ③引き続き、『あんしん空き家流通促進事業補助金』のパンフレットを配布することで、既存住宅の利用を促していく。 ・成約率は6割を超え、一定程度成果があるため、事業を継続し登録数増に向け新たな制度を検討する。 ④引き続き、周辺住民への影響が大きい空き家に対する指導を強化するとともに、老朽危険空き家解体事業補助金の活用を促すことで、住環境改善を図る。また、民間の管理事業者を紹介することで適正管理の促進を図る。なお、所有者不明の空き家に関しては、裁判所に所有者不明土地（建物）管理命令を申し立てることで、管理不全の解消を目指す。
重点施策：住宅の耐震化と省エネルギー化の促進	
	住宅の耐震化と省エネルギー化の促進 ① 住宅の耐震化に関する支援 … 実施済み 長野市住宅耐震診断士派遣事業及び長野市住宅建築物耐震改修促進事業補助金により耐震診断及び耐震改修の支援を行うとともに、相談体制の整備及び情報提供の充実、パンフレットの作成及び配布並びにセミナー・講習会の開催により耐震化に関する啓発を行う。（担当：建築指導課） ② ゼロカーボンに向けた取組 … 実施済み

	民間事業者等と連携してスマートハウスや ZEH などの高性能省エネルギー住宅の普及・啓発を進める。また、国や県と連携を図り、住宅の省エネルギー、創エネルギーに関する取組を進める。 さらに県が令和4年度以降に推進する「信州健康ゼロエネ住宅指針」についても県と協働・連携により普及に向けた取組を進める。 (担当：建築指導課・住宅課)
方向性 今後の	①耐震性が不十分な住宅を概ね解消することをめざし、継続して各種取組を進める。 ②ゼロカーボンの実現をめざし、継続して各種取組を進める。

(2) 成果指標

1) 住宅の耐震化率

目標像	成果指標	目標値の検証		
		現状値 (計画時)	目標値 (年度)	最新値
住宅の安全性の向上	住宅の耐震化率 … 目標未達成 〔資料：長野市耐震改修促進計画〕	86.2% (R3.4)	95% (R8.3)	90.3% (R7)
検証結果	◇耐震改修促進計画によると、建替え等に伴う更新がこれまでと同じペースの場合における R7 度末の住宅耐震化率は 94.1%と推計していたが、現時点では目標は未達となる見込み。 ◆全国計画でも継続して取り上げられていることや、引き続き耐震性が不十分な住宅の概ね解消を目指していくことを踏まえ、今後も継続する。			

2) 省エネルギー設備を備えた住宅の率【新規】

目標像	成果指標	目標値の検証		
		現状値 (計画時)	目標値 (年度)	最新値
住宅の省エネルギー性能向上	住宅(持ち家)の省エネルギー設備設置状況 … 目標未達 (すべての窓が二重以上のサッシ又は複層ガラスの窓である) 〔資料：住宅土地統計調査(5年毎に実施)〕	34.1% (H30)	40% (R8)	35.4% (R5)

検証結果	◇平成 30 年の現状値よりわずかに上昇したものの、現時点では目標は未達となる見込み。 ◇平成 30 年から令和 5 年までの 5 年間で 1.3 ポイント上昇しているため、目標年次の令和 8 年においては 36%程度となる見込み。 ◇目標未達の要因として、ゼロカーボンに向けた取組などを始め、熱中症予防やヒートショック対策の啓もうなど、昨今の厳しい気象条件下でも安心して快適に暮らせる住宅の推進に関する施策の展開が不足していたことが推測される。 ◆ゼロカーボンの実現に向けた成果指標として継続していく必要があるが、昨今の「省エネ基準適合住宅の割合」などに刷新していくことを検討していく。
-------------	--

テーマ4：地域の魅力を活かした住環境づくり

(1) 目標と施策展開

【 】内は後期計画時の施策区分

4-1. 地域の魅力向上と移住・定住につながる住環境づくり	
実績・実施事業等 施策の展開方向と	① 安心して移住・定住できる住まいに関する支援 【継続】 ・中山間地域の定住の促進（担当課：移住推進課） ・空き家バンク事業（担当課：移住推進課） ・中山間地域空き家改修等補助事業、移住者空き家改修等補助事業（担当課：移住推進課） ② 新たな住まい方の潮流を踏まえた移住・定住促進 【拡充】 ・空き家でお試し移住×地域とのつながりづくり事業（担当：移住推進課） ・長野市若者・子育て世帯等促進家賃支援事業補助金（担当：移住推進課） ③ 便利で暮らしやすいまちなか居住の推進 【継続】 ・長野市中央西地区市街地総合再生基本計画、長野駅前 B-1 地区市街地再開発事業（担当：まちづくり課） ③ 生活基盤の整備・維持・確保 【継続】 ・長野市立地適正化計画（担当：都市計画課） （届出と勧告による緩やかなコントロール手法と経済的な支援の組み合わせ） ・長野市緑を豊かにする計画の改訂（担当：公園緑地課）
方向性 今後の	①家賃及び入居要件等の見直し後の状況を検証しながら、引き続き中山間地域の定住の促進を継続して図る必要がある。 ・空き家バンク事業は、成約率は6割を超え、その半数が市外の方の利用であり、一定程度移住・定住につながっているため、事業を継続し登録数増に向け新たな制度を検討する。また、空き家バンク登録数の増加に伴い改修等補助の申請の増加も見込まれるため、事業を継続していく。 ②市内4地区の開設を目標に、引き続き地区等への説明を行っていく。また、利用件数の増加に向けて、制度周知を検討する。 ・本市に移住した若者・子育て世帯・テレワーカーに対して最大2年間の家賃補助（民間の賃貸物件が対象）を行っており、引き続き継続していく。 ③「長野中央西地区市街地総合再生基本計画」に位置付けた重点プロジェクトの着実な推進と市街地再開発事業の円滑な実施について引き続き支援を行う。 ④長野市立地適正化計画は5年ごとに見直すこととしており、防災・減災対策を踏まえて居住誘導区域を定めることが必要となった。令和4年3月に見直した計画を公表し、今後も5年毎の見直しを行っていく。 ・人口減少に伴い、1人あたりの都市公園面積は増加していく。将来的に人口が減少、増加するエリアがあるため、それを踏まえて公園配置の見直しや、緑の在り方を検討する必要がある。

4-2. 美しい景観など市民主体のまちづくりの更なる促進	
実績・実施事業等 施策の展開方向と	① 地区計画、建築協定の活用推進 【継続】 ・地区計画の区域内における行為の届出（担当：都市計画課） ② 地域の特色を活かした景観資源の活用 【継続】 ・長野市歴史的風致維持向上計画の推進、長野市景観賞の実施、景観啓発事業（担当：まちづくり課）
方向性 今後の	①届出をせず、基準に適合しない小規模で簡易な建築物を建築する事例があり、住民に地区計画の意図や手続きの必要性を周知する必要がある。 ②令和6年度から第2期長野市歴史的風致維持向上計画に基づき、地域の特色を活かしたまちづくりの推進を図る。 ・景観に対する市民の関心を高めるため、引き続き積極的な広報活動を行う。また、新たな「ながの百景」を活用し、市民の景観への関心の喚起、本市のブランド力の向上に繋げる。
重点施策：移住・定住の促進	
	① 移住・定住支援 … 実施済み 田舎暮らしを志向する都市住民の移住・定住の受け皿として移住希望者の受け入れ体制や支援制度を整備するとともに、空き家及び公的賃貸住宅等を活用した受け皿及び拠点の整備を進める。（担当：移住推進課）
方向性 今後の	①市内4地区の開設を目標に、引き続き地区等への説明を行っていく。また、利用件数の増加に向けて、制度周知を検討する。

（2）成果指標

1）長野市空き家バンク登録件数

目標像	成果指標	目標値の検証		
		現状値 (計画時)	目標値 (年度)	最新値
移住・定住を促進する 空き家の利活用	空き家バンク登録件数 … 目標達成 [資料：長野市人口増推進課]	252 件 (R2)	600 件 (R8)	654 件 (R8)
検証結果	◇約 50 件/年増加しており、目標年度には目標値を大幅に超える見込みで推移している。 ◆長野市独自の成果指標として今後も継続していく。また、目標値（600 件）の達成状況を確認のうえ引き上げを検討する。			